



平成 30 年 4 月 9 日

報道関係者各位

株式会社 bitFlyer

当社代表取締役 加納が技術アドバイザーとして参画した
多摩大学 ルール形成戦略研究所、「ICO ビジネス研究会」による提言レポートを公開
持続的で健全な資金調達手段としての ICO 確立のための 7 つの原則

国内最大*の仮想通貨・ブロックチェーン企業である株式会社 bitFlyer（本社：東京都港区、代表取締役：加納 裕三、以下、「当社」）は、多摩大学 ルール形成戦略研究所（所長：國分 俊史）、「ICO（Initial Coin Offering）ビジネス研究会」（座長：國分 俊史、以下、「ICO ビジネス研究会」）より、ICO が持続的な資金調達的手段として確立するために必要なルール（7 つの原則と 2 つのガイドライン）をまとめた提言レポートが公開されたことをお知らせいたします。

「ICO ビジネス研究会」は 2017 年 11 月に発足し、当社代表取締役 加納が技術アドバイザーとして参画しておりました。

提言レポートは以下よりご覧いただけます。

日本語版：https://www.tama.ac.jp/crs/2018_ico_ja.pdf

英語版：https://www.tama.ac.jp/crs/2018_ico_en.pdf

「ICO ビジネス研究会」は、ICO が健全かつ信頼性のある資金調達手段として普及することを目指し、以下のように様々な産業・専門分野からの会員・有識者により構成され、2017 年 11 月から 2018 年 3 月にかけて検討を行いました。

座長 國分俊史（多摩大学大学院教授、多摩大学 ルール形成戦略研究所所長）

顧問 平井卓也（衆議院議員、自由民主党 IT 戦略特命委員長）

事務局長 荻生泰之（デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 執行役員）

アドバイザー

法務アドバイザー 斎藤創（創法律事務所 代表弁護士）

会計・税務アドバイザー 野根俊和／藤井行紀（有限責任監査法人トーマツ
パートナー／デロイト トーマツ税理士法人 パートナー）

技術アドバイザー 加納裕三（株式会社 bitFlyer 代表取締役）

会員

株式会社 NTT ドコモ

株式会社 JTB

株式会社クラウドワークス

住友商事株式会社

GMO ペイメントゲートウェイ株式会社

第一生命ホールディングス株式会社

株式会社大和証券グループ本社
東京電力ホールディングス株式会社
野村ホールディングス株式会社
株式会社 VOYAGE GROUP
株式会社みずほフィナンシャルグループ

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

(五十音順)

【多摩大学 ルール形成戦略研究所について】

ルール形成戦略研究所(CRS:Center for Rule-making Strategies)は多摩大学研究開発機構の研究所として 2016 年 6 月 1 日に設立されたシンクタンクです。日本で初めてルール形成戦略を政策構想から世界各国の政策関係者とのネットワーク構築、協議、政策提言まで実行する実践性の高いシンクタンクであることが特徴です。政産官学の垣根をこえた知見の集積を加速させ、また、本分野に関わる世界各国の専門家や有識者とのネットワーク構築を通じて最先端のルール形成動向を把握することで、日本企業および国家のルール形成戦略機能の抜本的な強化と、それに基づく国際競争力の持続的な向上に寄与することを目指します。

【当社について】

当社は、SMBC ベンチャーキャピタル、みずほキャピタル、第一生命保険、三菱 UFJ キャピタル、三井住友海上キャピタル、リクルートストラテジックパートナーズ、電通イノベーションパートナーズ、SBI インベストメント、GMO VenturePartners、QUICK、ベンチャーラボインベストメントなどから出資を受けている国内最大の仮想通貨・ブロックチェーン企業です。FinTech の領域において仮想通貨・ブロックチェーンの技術開発を通じたイノベーションを目指し、仮想通貨総合プラットフォーム bitFlyer の運営、およびブロックチェーンの調査・分析、プライベート・ブロックチェーン「miyabi」を活用した新サービスの研究開発を行っています。

当社コーポレートサイト：<https://bitflyer.jp>

当社紹介動画：<https://youtu.be/tHpT3qI0ipI>

ブロックチェーン「miyabi」の特長：<https://bitflyer.jp/miyabi>

ブロックチェーン「miyabi」の紹介動画：<https://youtu.be/SxHZI08yhZ0>

- * 当社はビットコイン月間取引量、仮想通貨取引サービス利用率、仮想通貨取引アプリ利用率において国内最大となりました。調査委託先マクロミル（2018年2月、インターネット調査「仮想通貨・暗号通貨取引サービスに関するアンケート」）、Bitcoin 日本語情報サイト調べ。2016年4月~2018年1月、国内取引所の総月間出来高（現物/差金決済/先物取引を含む）

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社 bitFlyer 広報担当 金光 碧

〒107-6208 東京都港区赤坂 9-7-1 ミッドタウン・タワー8F

HP：<https://bitflyer.jp> Contact：<https://bitflyer.jp/ContactPage>